

長岡市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

長岡市農業委員会

平成29年 8月29日 作成

令和 2年 8月31日 改定

令和 5年 3月29日 改定

令和 8年 8月28日 改定

第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須業務として、明確に位置付けられた。

長岡市においては平地と中山間地が混在しており、それぞれの地域によって農地の利用状況や営農類型が異なっているため、地域の実態に応じた取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

特に、中山間地では、狭小で水利環境も整備されていない耕作地が多く、遊休農地の発生が懸念されていることから、その発生防止・解消に努めていく一方、平地では土地利用型の稲作が盛んなことから、担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、「地域計画」（農業経営基盤強化促進法等の一部を基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（令和4年法律第56号）による改正後の農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「改正基盤法」という。）第19条第1項の規定に基づき、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、公表したものをいう。）に基づいて農地中間管理事業を活用し取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第7条第1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、長岡市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法、目標の達成状況に対する評価方法等を以下のとおり定める。

なお、この指針は改正基盤法第5条第1項に規定する新潟県の農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針及び改正基盤法第6条第1項に規定する長岡市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を踏まえた農業委員会の長期的な目標として10年後に目指す農地の状況等を示すものであり、農業委員及び推進委員の改選期である3年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的活動については「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付け3経営第2584号農林水産省経営局長通知、令和4年2月25日付け3経営第2816号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「最適化活動の目標の設定等」のとおりとする。

第2 具体的な目標、推進方法及び評価方法

1. 遊休農地の発生防止・解消について

（1）遊休農地の解消目標

	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	遊休農地の割合（B/A）
現 状 （令和8年9月）	17,600 ha	14.9 ha	0.08 %
3年後の目標 （令和11年9月）	17,600 ha	7.0 ha	0.04 %
目 標 （令和17年3月末）	17,600 ha	0 ha	0 %

（2）遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

- 管内13地域毎に地域協議会単位で農業委員と推進委員による農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について

協議・検討し、委員同士の連携で調査の徹底を図る。

それぞれの調査時期については「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期に拘らず日常的に実施する。

- 利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。
- 利用状況調査と利用意向調査の結果は「農業委員会サポートシステム」に反映するよう努め、正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。
- 現在把握している遊休農地（A分類農地のうち緑区分）については、利用意向調査の結果や現況を踏まえ、解消に向けた取り組みを進める。

② 農地中間管理機構との連携について

- 利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付手続を行う。

③ 非農地判断について

- 利用意向調査によって再生利用困難と区分された農地の「非農地判断」については、協議、検討し、守るべき農地の明確化を図る。

（3）遊休農地の発生防止・解消の評価方法

遊休農地の発生防止・解消の進捗状況は、遊休農地の割合により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

（1）担い手への農地利用の集積目標

	管内の農地面積（A）	集積面積（B）	集積率（B/A）
現 状 （令和8年9月）	17,600 ha	12,164 ha	67.20 %
3年後の目標 （令和11年9月）	17,600 ha	13,267 ha	75.38 %
目 標 （令和17年3月末）	17,600 ha	15,840 ha	90.00 %

【参考】担い手の育成・確保

	総農家数 （主業農家数）	担い手			
		認定農業者	認定新規就農者	基本構想水準到達者	特定農業団体 その他の集落 営農組織
現 状 （令和8年9月）	5,752 戸 （446 戸）	749 経営体	9 経営体	157 経営体	44 団体
3年後の目標 （令和11年9月）	5,752 戸 （446 戸）	730 経営体	11 経営体	180 経営体	41 団体
目 標 （令和17年3月末）	5,752 戸 （446 戸）	700 経営体	13 経営体	210 経営体	37 団体

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

① 「地域計画」の見直しについて

- 農業委員会として、地域（1集落又は数集落）ごとに人と農地の問題を解決するため、「10年後の農業の在り方と農地利用の将来像を描く「地域計画」の見直しに取り組む市の活動に協力する。

② 農地中間管理機構との連携について

- 農業委員会は市町村、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア)農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ)経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ)利用権の設定期間が満了する農地について、「地域計画」の見直し、所有者や耕作者等に対し、農地中間管理事業の活用を促すなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

③ 農地の利用調整と中間管理権設定について

- 管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、中間管理権の再設定や満期を迎える利用権の中間管理事業への切り替えを推進する。
また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用と併せて集落営農の組織化・法人化、新規参入の受け入れを県や市と連携を図りながら、地域に応じた取り組みを推進する。

④ 農地の所有者等を確知することができない農地の取扱い

- 農地の所有者等を確知することができない農地については、公示手続を経て農地中間管理機構を通じて利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

(3) 担い手への農地利用の集積・集約化の評価方法

担い手への農地利用の集積・集約化の進捗状況は、農地の集積率により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の進捗等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

3. 新規参入の促進について

(1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数（個人） （新規参入者取得面積）	新規参入者数（法人） （新規参入者取得面積）
現 状 （令和8年9月）	0 人 0 h a	1 法人 15.1 h a
3年後の目標 （令和11年9月）	6 人 3 h a	8 法人 20 h a
目 標 （令和17年3月末）	20 人 10 h a	20 法人 40 h a

(2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

① 関係機関との連携について

- 新潟県・全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む。）を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。

② 企業参入の推進について

- 担い手が十分いない地域では、企業も地域の担い手になり得る存在であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図ることを検討する。

③ 農業委員会のフォローアップ活動について

- 農業委員及び推進委員は、新規参入者（個人、法人）の地域の受け入れ条件の整備を図るとともに、後見人等の役割を担う。

（３）新規参入の促進の評価方法

新規参入の促進の進捗状況は、新規参入者（個人、法人）の数により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

第３ 「地域計画」の目標を達成するための役割

長岡市において作成された「地域計画」に基づき、農地を効率的かつ総合的に利用していくため、長岡市農業委員会は次の役割を担っていく。

- ・ 日常的な農地の見守りによる農地の適正利用の確認
- ・ 農家への声掛け等による意向把握
- ・ 「地域計画」で位置づけられた担い手への農地の利用調整やマッチング
- ・ 農地中間管理事業の活用の働きかけ
- ・ 「地域計画」の定期的な見直しへの協力